

令和7年度

錦町下水道事業会計予算書

議案第8号

令和7年度錦町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度錦町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 特定環境保全公共下水道

(1) 処理区域内人口

4,700 人

(2) 年間有収水量

410,418 m³

2 農業集落排水

(1) 処理区域内人口

131 人

(2) 年間有収水量

2,944 m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収 入

第1款 下水道事業収益

229,505 千円

第1項 営業収

89,052 千円

第2項 営業外収

140,453 千円

第3項 特別利

0 千円

支 出

第1款 下水道事業費用

230,772 千円

第1項 営業費

198,066 千円

第2項 営業外費

31,706 千円

第3項 特別損

0 千円

第4項 予備

1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 68,873 千円は当年度分損益勘定留保資金 68,873 千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的收入			100,959 千円
第1項	企業	業	債	89,200 千円
第2項	他会計	出資	金	9,735 千円
第9項	分担		金	2,024 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			169,832 千円
第1項	建設	改良	費	40,240 千円
第2項	企業	償還	金	129,592 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業 (下水道事業債)	27,300 千円	証書借入 (借入先) 財務省 地方公共団体 金融機構 銀行等	%以内 5.0 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (うち据置期間5年以内) 政府資金又は地方公共団体金融機構資金についてはその貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。ただし、下水道財政の都合により、繰上償還することができる。
資本費平準化債 (下水道事業債)	61,900 千円	証書借入 (借入先) 財務省 地方公共団体 金融機構 銀行等	%以内 5.0 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内 政府資金又は地方公共団体金融機構資金についてはその貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。ただし、下水道財政の都合により、繰上償還することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,711 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、118,028 千円である。

(1) 特定環境保全公共下水道事業 113,575 千円

(2) 農業集落排水事業 4,453 千円

令和7年3月11日提出

錦町長 森 本 完 一

令和 7 年度 錦町下水道事業会計 予算実施計画

収益的收入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			229,505	
	1. 営業収益		89,052	
		1. 下水道使用料収益	79,787	
		2. 雨水処理負担金	8,814	
		4. その他営業収益	451	
	2. 営業外収益		140,453	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	99,479	
		3. 国庫補助金	3,586	
		5. 長期前受金戻入	37,332	
		6. 消費税還付金	1	
		7. 雑収益	54	

収益の支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			230,772	
	1. 営業費用		198,066	
		1. 污水管渠費	12,703	
		4. 総係費	9,134	
		5. 流域下水道維持管理負担金	67,756	
		6. 川地区農業集落排水事業負担金	2,268	
		7. 減価償却費	106,205	
	2. 営業外費用		31,706	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,917	
		2. 消費税	10,789	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			100,959	
	1. 企業債		89,200	
		1. 下水道事業債	27,300	
		2. 資本費平準化債	61,900	
	2. 他会計出資金		9,735	
		1. 他会計出資金	9,735	
	9. 分担金		2,024	
		1. 分担金	2,024	

資本的支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			169,832	
	1. 建設改良費		40,240	
		1. 污水管渠建設費	7,200	
		4. 流域下水道建設負担金	33,040	
	2. 企業債償還金		129,592	
		1. 建設改良企業債元金償還金	103,479	
		2. その他の元金償還金	26,113	

令和7年度 錦町下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益の収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業収益			229,505	215,149	14,356			
	1. 営業収益		89,052	88,520	532			
		1. 下水道使用料収益	79,787	79,615	172			
						1. 下水道使用料	78,950	特環分 78,950
						2. 農業集落使用料	837	農集分 837
	2. 雨水処理負担金		8,814	8,814	0			
		1. 雨水処理負担金				1. 雨水処理負担金	8,814	雨水処理負担金 8,814
	4. その他営業収益		451	91	360			
						1. 手数料	451	督促手数料 1 指定店登録手数料 450
	2. 営業外収益		140,453	126,624	13,829			
		1. 受取利息及び配当金	1	0	1			
						1. 受取利息	1	預金利息 1
	2. 他会計補助金		99,479	88,194	11,285			
						1. 他会計補助金	99,479	繰入金【特環分】 95,074 繰入金【農集分】 4,405
	3. 国庫補助金		3,586	1,215	2,371			
		1. 国庫補助金				1. 国庫補助金	3,586	内水浸水想定区域図策定業務 3,586
	5. 長期前受金戻入		37,332	37,161	171			
						1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	30	受贈資産評価額長期前受金戻入 30
						2. 国庫補助金長期前受金戻入	33,709	国庫補助金長期前受金戻入 33,709
						3. 県補助金長期前受金戻入	134	県補助金長期前受金戻入 134
						5. 分担金長期前受金戻入	3,459	分担金長期前受金戻入 3,459
	6. 消費税還付金		1	0	1			
						1. 消費税還付金	1	消費税還付金 1

収益の収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	2. 営業外収益	7. 雑収益	54	54	0			
						1. 雑収益	54	延滞金 1
								過料 1
								農業集落加入金 52

収益の支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業費用			230,772	214,359	16,413			
	1. 営業費用		198,066	183,006	15,060			
		1. 汚水管渠費	12,703	7,757	4,946			
						12. 備用品費	15	ファイル、キャビネット等 15
						16. 印刷製本費	259	納付書 259
						17. 通信運搬費	309	電話使用料 309
						19. 委託料	9,491	マンホールソフ 保守管理 1,447
								特定事業場排水水質調査 154
								内水浸水想定区域図策定業務 7,890
						21. 賃借料	446	下水道積算システム 116
								ストックマネジメント管理システム 330
						22. 修繕費	572	マンホールソフ オイル交換 172
								管路施設修繕 400
						27. 動力費	1,602	マンホール電気代 1,602
						34. 保険料	9	施設損害保険料 9
		4. 総係費	9,134	8,756	378			
						1. 給料	3,124	職員給与 3,124
						2. 手当	1,900	扶養手当 138
								通勤手当 24
								時間外手当 445
								住宅手当 312
								児童手当 150
								賞与引当金 831

収益的支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	4. 総係費				3. 賞与等引当金繰入額	446	期末勤勉手当引当金 446
						5. 法定福利費	1,057	給与に係る費用 1,057
						6. 法定福利費引当金繰入額	112	R8年度6月賞与分(12～3月分) 112
						7. 旅費	38	担当者研修会 38
						8. 退職手当組合負担金	164	退職手当負担金 164
						12. 備用品費	20	書籍等 20
						17. 通信運搬費	381	納付書発送(後納郵便) 355 切手代 26
						19. 委託料	296	口座振替データ伝送業務 146 出納取扱業務 150
						20. 手数料	686	コンビニ収納手数料 264 コンビニ収納手数料基本料 27 口座振替データ伝送手数料 93 口座振替手数料 200 窓口収納手数料 18 公金振込手数料 46 収納代理金融機関振込手数料 24 JAネットバンク手数料 14
						33. 負担金	910	日本下水道協会 60 九州地方下水道協会 11 全国町村下水道推進協議会県支部 20 球磨川上流流域下水道促進協議会 771 日本経営協会研修費 40 その他書会議負担金 8

収益の支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	5. 流域下水道維持管理負担金	67,756	60,895	6,861			
						1. 流域下水道維持管理負担金	67,756	流域下水道維持管理負担金 49,792 污水处理負担金 438 流域下水道資本費負担金 17,526
		6. 川地区農業集落排水事業負担金	2,268	1,779	489			
						1. 川地区農業集落排水事業負担金	2,268	農業集落排水施設維持管理負担金 2,268
		7. 減価償却費	106,205	103,486	2,719			
						1. 有形固定資産減価償却費	81,942	固定資産【特環分】 81,942
						2. 無形固定資産減価償却費	24,263	固定資産【特環分】 22,139 固定資産【農集分】 2,124
	2. 営業外費用		31,706	27,581	4,125			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,917	22,245	△ 1,328			
						1. 企業債利息	20,489	特環分 19,587 農集分 902
						2. 借入金利息	428	一時借入金利子 428
		2. 消費税	10,789	0	10,789			
						1. 消費税	10,789	消費税 10,789
	4. 予備費		1,000	0	1,000			
		1. 予備費	1,000	0	1,000			
						1. 予備費	1,000	1,000

資本的收入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的收入			100,959	94,487	6,472			
	1. 企業債		89,200	80,900	8,300			
		1. 下水道事業債	27,300	18,500	8,800			
						1. 下水道事業債	27,300	流域下水道建設負担分 27,300
		2. 資本費平準化債	61,900	62,400	△ 500			
						1. 資本費平準化債	61,900	特環分 59,100 農集分 2,800
	2. 他会計出資金		9,735	7,447	2,288			
		1. 他会計出資金	9,735	7,447	2,288			
						1. 他会計出資金	9,735	特環分 9,687 農集分 48
	9. 分担金		2,024	3,295	△ 1,271			
		1. 分担金	2,024	3,295	△ 1,271			
						1. 分担金	2,024	一括納付 1,478 分割納付 546

資本的支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的支出			169,832	160,631	9,201			
	1. 建設改良費		40,240	31,212	9,028			
		1. 污水管渠建設費	7,200	16,217	△ 9,017			
						25. 工事請負費	7,200	公共ます設置工事 7,200
		4. 流域下水道建設負担金	33,040	14,995	18,045			
						1. 流域下水道建設負担金	33,040	球磨川上流流域下水道県営事業負担金 33,040
	2. 企業債償還金		129,592	129,419	173			
		1. 建設改良企業債元金償還金	103,479	106,431	△ 2,952			
						1. 建設改良企業債元金償還金	103,479	特環分 99,627 農集分 3,852
		2. その他の元金償還金	26,113	22,988	3,125			
						1. その他の元金償還金	26,113	特環分 24,993 農集分 1,120

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	退職手当組 合負担金	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,124		2,366	5,490	1,057	164	6,711
	資本勘定支弁職員										
	合 計		1		3,124		2,366	5,490	1,057	164	6,711
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		2,860		2,193	5,053	901	620	6,574
	資本勘定支弁職員										
	合 計		1		2,860		2,193	5,053	901	620	6,574
比 較	損益勘定支弁職員				264		173	437	156	△ 456	137
	資本勘定支弁職員										
	合 計				264		173	437	156	△ 456	137

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当	合計
	本年度	138	24	312	678	569	465	180	2,366
	前年度	120	24	312	605	507	445	180	2,193
	比 較	18			73	62	20		173

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	264	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	264	平均昇給率 9.5 % (昇給期) (職員数) 4月 人 昇給期別職員数 7月 人 10月 人 1月 1人
		その他の増減分	他会計との異動他	職員数の異動状況 現に在職する その他 計 職員数 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人
			264	
手 当	173	制度改正に伴う増加分		
		その他の増減分	他会計との異動他	扶養手当 18 時間外勤務手当 20 通勤手当 児童手当 住居手当 期末手当 73 勤勉手当 62 173

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給料

区 分	行政職給料表
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円) 259,400
	平均年齢(歳) 34
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円) 236,900
	平均年齢(歳) 33

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級		
	2級	1	100.0%
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	計	1	100.0%
令和5年4月1日現在	1級		
	2級	1	100.0%
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	計	1	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
行政職	主事・技師の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	係長の職務、参事の職務	審議員、課長補佐、主幹	課長及びこれに相当する職務、審議員

(4) 昇給

区分		一般行政職
本年度	職員数(A)(人)	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1
	号給数別内訳	2号給(人)
		4号給(人)
		6号給(人)
		8号給(人)
	比率(B)/(A)(%)	100%
前年度	職員数(A)(人)	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1
	号給数別内訳	2号給(人)
		4号給(人)
		6号給(人)
		8号給(人)
	比率(B)/(A)(%)	100%

(5) 特殊勤務手当

なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.3	2.3	4.60	有
前年度	2.25	2.35	4.60	有
一般会計の制度	2.3	2.3	4.60	有

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異
扶 養 手 当	同 ー
住 居 手 当	同 ー
通 勤 手 当	同 ー

令和7年度 錦町下水道事業会計 予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月 から 令和8年3月 まで)

(単位：円)

	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	132,000
固定資産減価償却費	106,205,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	416,000
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	112,000
長期前受金戻入	△ 37,335,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,330,000
未払金増減額 (△は減少)	2,962,000
支払利息	20,917,000
固定資産除却費	0
小 計	91,079,000
利息の支払額	△ 20,917,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,162,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	70,554,000
無形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 30,036,000
国庫補助金等による収入	0
分担金による収入	2,024,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,542,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,300,000
その他の企業債の借入による収入	61,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,478,000
その他の企業債の償還による支出	△ 26,113,000
他会計からの出資による収入	9,735,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,656,000
4 現金増減額	82,048,000
5 現金期首残高	10,342,000
6 現金期末残高	92,390,000

令和7年度 錦町下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			5,838,000		
ロ 建物	0				
建物減価償却累計額		0			
ハ 構築物		2,670,362,000			
構築物減価償却累計額		△ 77,099,000	2,593,263,000		
ニ 機械及び装置		27,806,000			
機械及び装置減価償却累計額		△ 4,843,000	22,963,000		
有形固定資産合計				2,622,064,000	
(2) 無形固定資産					
イ リース資産			0		
ロ 施設利用権			511,487,000		
無形固定資産合計				511,487,000	
固定資産合計					3,133,551,000
2. 流動資産					
(1) 現金預金			92,390,000		
(2) 未収金			2,345,000		
貸倒引当金			0		
流動資産合計				94,735,000	
資産合計					3,228,286,000

負 債 の 部		円	円	円	円
3. 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		945,646,000			
ロ その他企業債		328,536,000			
企業債合計			1,274,182,000		
固定負債合計				1,274,182,000	
4. 流動負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		100,581,000			
ロ その他の企業債		25,615,000			
企業債合計			126,196,000		
(2) 未払金			2,962,000		
(3) 引当金					
イ 賞与等引当金		416,000			
ロ 法定福利費引当金		112,000			
引当金合計			528,000		
流動負債合計				129,686,000	
5. 繰延収益					
長期前受金			1,291,437,000		
収益化累計額			△ 37,335,000		
繰延収益合計				1,254,102,000	
負債合計					2,657,970,000

資 本 の 部		円	円	円	円
6. 資本金					570,184,000
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額		0			
ロ 国庫補助金		0			
資本剰余金合計				0	
(2) 利益剰余金					
イ 当年度末処分利益剰余金		132,000			
剰余金合計			132,000		132,000
資本合計				570,316,000	
負債資本合計					3,228,286,000

重要な会計方針及び財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「錦町公営企業職員の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、錦町一般会計が熊本市町村総合事務組合負担金条例第2条及び第2条の2に規定のある負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、財務諸表は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,351,853,054円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	下水道事業計画区域において、汚水を処理し、又は雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

令和 7 年度 錦町下水道事業会計 予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料収益	72,534,000		
(2) 雨水処理負担金	8,814,000		
(3) その他営業収益	451,000	81,799,000	
2. 営業費用			
(1) 污水管渠費	11,548,000		
(2) 総係費	9,005,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	61,596,000		
(4) 川地区農業集落排水事業負担金	2,062,000		
(5) 減価償却費	106,205,000		
(6) 資産減耗費	0	190,416,000	
営業利益			△ 108,617,000
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	99,479,000		
(2) 国庫補助金	3,586,000		
(3) 受取利息及び配当金	1,000		
(4) 長期前受金戻入	37,335,000		
(5) 雑収益	54,000	140,455,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,917,000		
(2) 消費税	10,789,000	31,706,000	108,749,000
経常利益			132,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			132,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			132,000